



体育館のエアコン設置とトイレ洋式化の整備状況について

斉藤博美（日本共産党）



**問** 学校の体育館は児童生徒の教育の場、地域住民の生涯学習の場であるほか、災害時の指定避難所として重要な施設だが、平均気温が年々上昇し熱中症の危険性がある。体育館の空調はそのリスクを回避できるが、必要性をどう考えるのか。また、トイレの洋式化も避難所の観点で必要と考えるが、現状と今後の計画は。

**答** 限られた財源の中、体育館のエアコン設置は難しいが、他市等の整備状況を勘案し、継続して研究する。また、トイレの洋式化は、必要に応じて対応していく。

**問** 財源の課題だが、学校施設環境改善交付金（補助率3分の1）が令和7年まで2分の1となった。さらに緊急防災・減災事業債が延長され国が費用の7割負担する仕組みがある。国の交付金等の情

**答** 報を敏感にキャッチし、活用すべきでは。

**問** 非常に有利な地方債と考える。予算編成の中で積極的に活用したい。

**●自治会の法人化について** 自治会等は会館等の資産を団体名義で保有できない。多くが自治会長個人や住民複数人の名義となっており、登記名義人の死亡後に所有権をめぐるトラブルを懸念する。法人化は、自治会集会所などの不動産の登記が自治会名で可能となり税の減免もある。法人化の必要性をどう考えるか。

**答** 意義を認識し、法人格を取得してもらえよう、働きかけたい。

**問** 自治法改正から30年以上が経つがメリットが伝わっておらず本市は移行が進んでいないのでは。

**答** ご指摘のとおり、メリットを各自治会に細かく説明し促していきたい。



農地転用許可制度の権限移譲について

小林 修（令和研究会）



**問** 農地転用許可制度とは、農業と農業以外の土地利用との調整を図りながら、優良農地を確保し、農業との土地利用調整を行った上、都市的利用と他の用途への転換要望に応えつつ、公共施設の整備、地域開発のため必要な土地利用の円滑化を図る制度である。権限移譲は、身近なところで手続きができ、市民サービスの向上につながるほか、市民に最も身近な、そして地域の実情をより把握している市が決定することにより、迅速かつ的確な判断が可能となる。都市計画マスタープラン等の市の独自の土地利用との的確な判断や整合性、市街化調整区域の空き家対策など、地域市民が自らの判断と責任において地域の課題に取り組むことができ、沿線の土地利用が進み、定住化につな

**答** 農地転用に関する相談は複雑かつ重層的であり、農地法をはじめとする関係法令等の確かな解釈に基づく判断を要するため、様々な事例や相談業務から得た深い知見を有する複数名の専門職員を配置する必要がある。また、許可権者として適正な判断が求められることから、事前相談に、これまで以上に時間を要するため、県による広域的かつ統一的な見解に基づく運用が効率的であると認識しており、引き続き、移譲を受けた近隣市からの情報収集に努めたい。

**その他の主な質問**

○防災意識の啓発

○公共工事の執行促進



小学校におけるフッ化物洗口

橋本祐一（令和研究会）



**問** 令和3年3月定例市議会において、本市の全小学校児童を対象としたフッ化物洗口事業実施に関する請願が行田市歯科医師会より提出され、採択された。当時の資料で、虫歯になったことのない12歳児の割合は63市町村中62番目と平均を大きく下回り、虫歯にならないための取組が大きな課題である。本市の小学校におけるフッ化物洗口事業の進捗状況はどうか。

**答** 請願が採択されたことを受け、事業実施に向け取り組んだところ、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、行田市歯科医師会と市で協議の上、事業の実施を見合わせていた。その後、本年3月に開催された行田市歯科保健業務連絡協議会において、感染状況を踏まえると本事業の実施は可能ではないかとの提

**問** 今後の事業の進め方と最終的な目標についてはどうか。

**答** 市では、市内全小学校を対象として、来年度可能な限り早期に事業を開始したいと考えている。本市における虫歯のある児童生徒の割合は、小学生のみならず、中学生においても県の数値を下回っていることから、最終的な目標として市内全中学校においても実施できるように取り組んでいきたいと考えている。

**その他の主な質問**

○工業団地について

○高機能消防システムの導入について

○ゴミ出し支援について